第三次国立市子ども総合計画重点取組みの実施評価

重点的取組み名	所管課	総合評価
子どもの発達総合支援事業の充実	子育て支援課	B

	取組み内容	評価
1.	切れ目のない支援の充実	B
2.	保護者の「早期の気づき」に向けた取組みの強化	B
3	「国立市子どもの発達総合支援事業連絡協議会」の連携体制の強化	B

令和 6 年度までの実績または取組の現状

経過

1.切れ目ない支援の充実

切れ目ない支援の充実のため、下記の取組みを実施した。

・係内における支援体制の整備

平成 29 年度の組織改正により母子保健事業と発達支援事業が 1 つの係内で実施されることとなるにあたり、係での支援体制の整備を進めてきた。母子保健や発達支援において市民の相談に対応できる専門職として「保健師」の配置を進めるとともに、母子保健(妊娠・出産期から 3 歳児健診あたりまでが主な対象)を担当する母子保健担当保健師と、発達の課題が顕著になってくる 2～3 歳頃から未就学時期を経て就学期までの発達支援を担当する発達支援担当保健師がペアになって地域を担当し、出産後から就学期までの発達に係る切れ目ない支援体制がとれるよう整備した。令和 4 年度以降はその体制も軌道にのってきている。

・庁内連携の強化

しょうがいしゃ支援課相談支援係が担当している、民間の療育施設を利用する際に取得が必要となる「受給者証」の手続きについて、令和 3 年 11 月より子ども保健・発達支援係でも仮申請の受付ができるような体制を構築した。これを機に、相談支援係の職員と定期的(年に 3 回)に会議を開催し、情報共有やスムーズな事業遂行のための検討を行っている。また、相談支援係とは事業所フェアや連絡協議会等でも協働しており連携が深まっている。

教育委員会や児童青少年課、学童保育所等他の庁内関連部署とも、「くにたち発達サポートブック作成」、「学童巡回訪問」、「事業所フェア」等の事業において協働するとともに様々な情報を共有・交換をすることに

より連携を深めている。

・民間事業所との連携強化

令和 2 年 10 月に市内に新設された児童発達支援センターとは、月 1 回の定例会を実施し情報共有等を行っている。

年に 1 回、市内で療育を実施する事業所を一堂に会しての「事業所連絡会」を実施。令和 5 年度からは、連絡会の下部組織として「部会」を設置し、事業所における課題をより迅速に共有・解決できる体制づくりを強化する。市もオブザーバーとして参加し、療育に関する事業所との連携を図っている。

市内全事業所に参加を呼び掛けた「事業所フェア」を令和 3 年度から開催。協働での事業開催により事業所間の連携も深まった。

各事業所への発達支援担当職員の見学も実施。各事業所での療育の状況等の把握・確認に努めている。

・「就学の壁」への支援強化

発達に課題のある子どもたちが、就学にあたり必要な支援を受けスムーズに学齢期に移行できるよう、「就学相談への繋ぎ」「学校との連携」を強化するべく就学相談員や学校支援センター職員との合同会議の実施、学校と学童保育所への新 1 年生の送り会議を実施している。

また、小学校の特別支援教育や就学後の子どもたちが放課後を過ごす放課後等デイサービス事業所や学童保育所での支援を深く理解するため、係員による小学校見学や学校の状況の聞き取り等を積極的に実施している。

令和 4 年度に、就学に向けて市内各所が行っている支援を包括的に網羅した「くにたち発達サポートブック」を作成し、年長児を持つ全家庭への郵送配布と 3 歳児健診時における配布を開始した。作成にあたっては、子ども保健・発達支援係の他、子育て支援課子育て支援係、児童青少年課、しょうがいしゃ支援課、教育委員会が協働した。

これらの取り組みにより、平成 28 年からの第三次国立市子ども総合計画の期間を通して、子どもの発達に関する「切れ目のない支援」実施の土台が強化されたと考える。ただし、幼児期から就学時期あたりまでの支援が充実した反面、就学後から 18 歳まで、そしてそれ以降のライフステージへの繋ぎという点ではまだ整備が進んでおらず、引き続きこの時期の支援の充実が今後の大きな課題である。

2. 保護者の「早期の気づき」に向けた取り組みの強化

・前述のとおり、係内で母子保健担当保健師と発達支援担当保健師がペアになり支援にあたることにより、より早期からの働きかけがスムーズに行われるようになっている。

・乳幼児健診後のフォローとして行っている母子保健事業(くれよん・ぱすてる)に、発達支援担当の保健師も事業担当としてかかわるようにした。くれよん・ぱすてる担当者が継続してその後の発達支援においても関われるケースも増え、スムーズな発達支援へのつながりが実現したと共に、保護者の安心にもつながっていると考える。

・保護者支援として平成 28 年度より「子育てプログラム」を毎年実施している。平日午前中の開講で実施していたが、保護者の参加利便性を鑑み、令和 2 年度より土曜日コースを開始した。さらに、プログラムを終了

したのちも、保護者が講師や受講者たちと継続して交流できる場を設け保護者の安心につなげることを目的に、「子育てプログラム同窓サロン」を令和 4 年度より実施。サロンを実施することで保護者同士のつながりが密になった。令和 5 年度より「子育てプログラムの小学生コース」について低学年と高学年では悩みや課題に違いがみられるため、「小学生コースの低学年と高学年」に分け開始することとした。

・発達に課題を持つ子どもの特徴やその支援の在り方等について広く市民に周知するため、「市民講演会」を実施している。令和 5 年度もくにたち子どもの夢・未来事業団理事の星山氏の講演を実施し、子どもの発達に係る問題について深く考える機会となった。

3.「国立市子どもの発達総合支援事業連絡協議会」の連携体制の強化

・毎年 1 回「国立市子どもの発達総合支援事業連絡協議会」を開催し、国立市の発達支援の内容や実績、課題等を共有しており、関連部署との連携も徐々に深まってきている。

・連絡協議会にて、くにたち子どもの夢・未来事業団館長細田氏に講演をいただいた(令和 5 年度)。国立市における発達支援の目指すべき青写真を協議会メンバーで共有することができた。

方向性

・係内の母子保健担当保健師と発達支援担当保健師がペアになり支援にあたり、ペアで家庭訪問に行き情報共有しできつつあるため、引き続き継続していく。

・「就学相談への繋ぎ」「学校との連携」がスムーズに実施することができるように就学相談員や学校支援センター職員との合同会議の強化をしていく。

課題及び改善点

今後の方向性

継続実施

理由

引き続き出産後から就学期までの発達に係る切れ目ない支援体制がとれるように関係部署と連携をとっていく。